

月 例 経 済 概 観

国 内

設備投資、個人消費を中心とした内需の増大を背景に、景気は拡大を続け、鉦工業生産も増加傾向にある。この間、需給面では、とくに労働需給の引締まり傾向が続いている。

最終需要の動向をみると、設備投資は、製造業、非製造業とも増勢を持続している。また、個人消費は、可処分所得の増加等を背景に堅調に推移し、住宅建設も、高水準を維持している。この間、公共工事請負額は、引続き前年をかなり上回る水準となっている。また、外需は、このところ振れの大きな動きを示しているが、輸出数量が増勢鈍化傾向にある一方、輸入数量は製品類中心に増加傾向を続けている。

3月の物価は、国内卸売物価は微騰を続けたほか、輸入物価、商品市況とも、非鉄金属の海外相場高と為替円安から続伸した。また、消費者物価は被服等の値上がりから上昇した。

金融面をみると、長短市場金利は、3月央まで上昇傾向をたどったが、公定歩合引上げ後は比較的落ち着いた動きとなっている。一方株式市況は、3月央から4月初にかけてかなり下落をみたが、その後は、やや反発のあと、このところ一進一退の動きとなっている。この間、3月のマネーサプライは伸びをやや低めた。

2月の対外収支をみると、貿易収支、経常収支とも黒字幅をやや拡大したが、前年比でみると縮小傾向を続けている。一方、長期資本収支は流出超幅を拡大した。

円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、3月中円安方向の展開となり、4月入り後は、150円台後半の動きとなっている。

(個人消費は堅調持続)

2月の鉱工業生産・出荷(季節調整済み前月比^{*})は、各々-0.2%、-0.5%の減少(前月、各々+0.1%、+0.2%)となった。もっとも、生産の先行きを予測指数によりうかがうと、3月+2.1%の増加のあと、4月も+0.5%の増加が見込まれている。

^{*} 以下、増減率はとくに断らない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の動向を業種別にみると、生産は、輸送機械(軽自動車の新規格車増産等)は増加したが、化学(定期修理)のほか窯業土石等が減少をみた。一方、出荷は、輸送機械(乗用車・船舶の輸出減)や石油・石炭製品(揮発油、灯油<天候要因の影響>)が減少した。

この間、2月の生産者製品在庫をみると、輸送機械(軽自動車等)、石油・石炭製品の増加を主因に、+0.2%の増加(前月横ばい)となり、同在庫率(60年平均=100)は、98.0と前月(97.2)に比べ上昇した。

最終需要の動向をみると、3月の通関輸出数量(速報)は、自動車、船舶、VTR等が前月減少の反動もあって増加したため、全体では+8.6%の増加(前月+0.5%)を示した(前年比では+4.0%と比較的小幅の伸びながら、前月<+2.0%>に比べ若干上昇)。一方、3月の輸入数量は、自動車、航空機、石油製品等の増加から、全体では+5.3%の増加(前月-3.6%)となった(なお、前年比は、前年が高水準<消費税導入前の駆け込み等>であったことから-5.1%となった)。

設備投資関連では、2月の一般資本財出荷(前年比)は、+6.4%と前月(+4.7%)に比べやや伸びを高めた。先行指標の動きをみると、2月の機械受注額(船舶・電力を除く民需、前年比)、建設工事受注額(民間分、前年比)とも、かなり伸びを高めた(各々、1月+9.8%→2月+24.5%、同+16.7%→+40.2%)。

個人消費関連では、2月の全国百貨店売上高(通商産業省調べ、前年比)は、主力の衣料品や雑貨等が好調な売行きを続けたことから、全体では+10.8%(前月+12.4%)と3か月連続で二桁増を示した。3月入り後の動向を都内百貨店売上高(前年比)でみると、引続き堅調ながら、前年が高水準(消費税導入前の駆け込み購入)であった影響から-9.9%(前月+7.6%)となった。耐久消費財の動向をみると、3月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)は、+24.3%(前月+36.2%)と引続き高い伸びを記録した。家電製品は、ビデオカメラ、大型冷蔵庫等は好調な売行きを続けているものの、VTR、オーディオ関係中心に引続きやや盛上

りに乏しい状況となっている。一方、レジャー支出については、国内旅行、海外旅行とも好調を持続している。

2月の新設住宅着工戸数(季節調整済み年率換算)は、167万戸(前月173万戸)と高水準を維持し、前年比伸び率も+5.6%(前月+6.3%)と引続き上昇した。

3月の公共工事請負額(前年比)は、国、地方公共団体とも、高い伸びを続けたため、全体では+22.4%(前月+30.9%)と4か月連続で二桁の伸びを示した(年度通計の前年比、+10.0%、昭和63年度同+1.6%)。

2月の雇用動向をみると、雇用者数(労働力調査ベース、前年比)は、+2.6%(前月+3.0%)と引続き順調な伸びを示した。また、有効求人倍率(季節調整済み)は1.37倍と高水準を続け(前月1.32倍)、完全失業率(季節調整済み)も2.13%と低水準で推移した(前月2.18%)。

(輸入物価が上昇)

3月の国内卸売物価は、前月比+0.1%(前月+0.1%)と小幅ながらも2か月連続で上昇した(前年比+2.5%)。主な内訳をみると、電気機器(集積回路等)などが続落、前月上昇の食料用農畜産物(鶏卵)も反落したものの、非鉄金属(銅・鉛地金)が海外相場高と円安から大幅上昇したほか、加工食品(ビール)等も値上がりした。この間、輸出物価は、契約通貨ベースでは引続き下落したが、円安の影響から、+2.3%の上昇(前月保合い)となった(前年比+7.4%)。輸入物価は、非鉄金属の契約通貨ベースの上昇に加え、円安の影響から、+3.9%(前月+1.3%)と大幅に上昇した(前年比+14.0%)。この結果、総合卸売物価は+0.7%の上昇(前月+0.1%)となった(前年比+3.9%)。

3月の商品市況は、続伸した(日本銀行調査統計局商況指数、2月+0.7%→3月+1.8%)。内訳をみると、紙(洋紙)が需給引緩みを映じて続落したものの、非鉄(銅、亜鉛、鉛、アルミ)が海外相場高に円安が加わり続騰したほか、石油(軽油、C重油)も続伸した。なお、4月入り後も、非鉄(銅、亜鉛)を中心に強含んでいる。

3月の消費者物価(東京、速報)をみると、被服(春物衣料)やビールの値上がりを主因に、総合で前月比+0.4%(前月+0.2%)と4か月連続で上昇した(前年比、2月+3.8%→3月+3.5%、生鮮食品を除く総合ベース同、+3.1%→+3.0%)。

(株式市況は下落)

3月の短期金融市場金利をみると、コールレート(有担無条件物、無担オーバーナイト物)は、為替円安化や金利先高観等を背景に、月央に上昇を示した。また手形レートも、強含み傾向をたどったあと、月央に上昇したが、下旬にはやや軟化をみた。4月入り後は、総じてほぼ横ばいの動きとなっている。

一方、3月の長期国債流通市場利回り(119回債、上場相場)は、円安の進展等の影響から、月央にかけて上昇傾向をたどったあと、もみ合いで推移した(3月末7.350%、前月末比+0.320%ポイント)。4月入り後は、短期市場金利の動向等を映じほぼ横ばい圏内で推移している。この間、4月発行分の長期国債(期間10年)割当平均利回りは、価格競争入札(4月5日実施)の結果、6.655%(クーポン6.7%、割当平均価格100円27銭)となった(3月債の同利回り:6.401%)。

3月の株式市況をみると、為替円安化等を背景に中旬に大幅下落をみたあと、下旬には、一時反発したものの再び下落したことから、結局東証株価指数は2,227.48(前月末比-338.06ポイント)で越月した。4月入り後は、月初に下落をみたが、やや反発のあと、一進一退の動きとなっている。

2月の全国銀行の貸出約定平均金利(第二地銀協加盟の相互銀行を含む)をみると、短期、長期とも大幅に上昇したことから、総合では、月中+0.219%ポイントと前月(+0.211%ポイント)に続き大幅な上昇を示した(月末水準6.212%)。

3月のマネーサプライ($M_2 + CD$ 平残前年比)をみると、+11.6%と前月(+11.8%)に比べ幾分伸びを低めた。この間、3月の日本銀行券(平残前年比)をみると、+9.6%と前月(+10.2%)に比べ伸びを低めた。

(為替相場はさらに円安化)

2月の国際収支(ドルベース)をみると、貿易収支、経常収支ともに、季節調整後では、前月に続き黒字幅が拡大した(各々、1月50.4億ドル→2月59.6億ドル、同29.7億ドル→51.9億ドル)が、原計数では、12か月連続の前年比黒字縮小を記録した。この間、長期資本収支の流出超幅は、79.7億ドルと前月(28.7億ドル)をかなり上回った。内訳をみると、本邦資本の流出超幅は、対外証券投資や借款の増加から、150.6億ドル(前月69.6億ドル)と大幅に拡大したが、一方、外国資本の流入超幅は、本邦企業による外債発行増から、70.9億ドル(前月40.9億ドル)と拡大した。

なお、3月の通関輸出入金額(速報、季節調整後、ドルベース)をみると、収支尻の黒字幅は、58.9億ドルと前月(57.1億ドル)に比べ幾分拡大した(原計数では、前年が輸入高水準から小幅の黒字であったため、11か月ぶりに前年比黒字拡大)。

3月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、海外金利の高どまり等を材料としたドル買いの強まり等を受けて、上旬に150円台となったあと、月中円安方向の展開となり、結局前月末比10円近く円安の157円台で越月した。4月入り後は、一時159円台まで円安化したが、G 7(7か国蔵相・中央銀行総裁会議)の共同声明発表後は、150円台後半の動きとなっている。この間、西ドイツマルク等欧州通貨対比でも、総じて円安傾向を続けている。

(平成2年4月17日)